

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

三木市は、都会(大阪から高速で1時間)にも距離的に近く、防災・文教施設も整備され住みよい環境が整っている。

都会過ぎず、田舎でもない場所。生活環境が整っていて、田舎暮らしの楽しさも味わえる。兵庫県神戸市の北側に隣接し、大阪・神戸のベッドタウンとして発展してきた。(車で1時間)

「トカイナカ」※のランキングで三木市は大阪圏で2位に選定され(2021年3月)、その住みやすさが評価されている。

※都会と田舎の間(都会過ぎず、田舎でもない)をあらわす造語。生活環境が整い利便性がありながら、家賃が安く自然が豊かで田舎暮らしを楽しめる場所をさす。週刊誌「女性自身」の特集でランキングされた。



◆三木市の三大産業◆

- ・400年以上の歴史を持つ大工道具を中心とした『金物』
- ・日本酒を支える 酒米の王者『山田錦』が生産量・品質ともに日本一
- ・西日本一 25 のゴルフ場数を武器とする『ゴルフ』

人口:約 75,000人

面積:176.51km²

■位置

本市は、兵庫県の南東部にあり、東経135度線日本標準時子午線上に位置する。市域面積は176.51平方キロメートルと東播磨地域では2番目に広い。また、京阪神方面と中国・四国方面、日本海方面を結ぶ高速道路網の結節点となっており、市内には3つのインターチェンジが立地している。

加古川の支流である美嚢川が中央部を東西に流れ、美嚢川周辺には平野部が広がり、それを囲むようになだらかな丘陵地、台地で構成されている。また、農業用のため池が多く存在し緑豊かな自然に恵まれている。



■沿革・土地利用

かつて美嚢川沿いに築城された三木城を中心に城下町が形成され、戦国時代には三木合戦の戦地となった。江戸時代からは、三木地区を中心に日本の木造建築の普及に必要となる大工道具を中心とした金物の本格的な生産が開始され、まちが発展してきた。また、寺社仏閣のほか、湯の山街道などの町並みが残っており、歴史的資源も豊富である。

1954(昭和29)年の市制施行以後、1964(昭和39)年からは、阪神間のベッドタウンとして、神戸電鉄粟生線北側の丘陵地に、緑が丘、自由が丘、青山などの大規模な住宅開発が行われ、人口が急増した。そして、2005(平成17)年に美嚢郡吉川町と合併し、現在の市域となった。仕事や日常生活においては、神戸市や三田市など近隣市町との関係が深い。



旧市街地、新興住宅地、農村地域の3つの地域があり、市の南部に人口が集中し、神戸市の北西に隣接した阪神間のベッドタウンとして発展してきた。また、丘陵地にはゴルフ場、平野部には農村地帯が広がる。土地利用をみると、山林と農地(田・畑)が市域面積の約4割を占め、ゴルフ場も約1割と多く、宅地は約1割弱である。

■交通

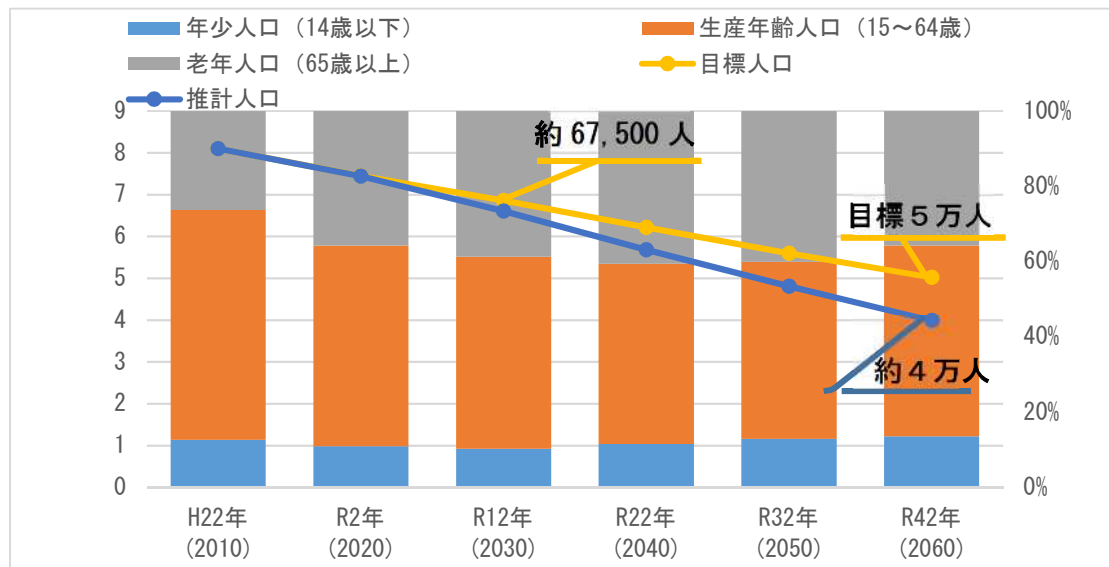
国土開発幹線道路である中国自動車道、山陽自動車道、舞鶴若狭自動車道が通るとともに、新名神高速道路(高槻 JC～神戸 JC)の開通や、東播磨道の整備が進んでおり、優れた高速道路網が形成されている。

幹線道路では、市域の軸となる国道 175 号、428 号をはじめ、主要地方道及び一般県道が市内や隣接市町と連絡している

鉄道は、神戸電鉄粟生線が市南部を通り、神戸市の新開地駅、三田市の三田駅及び小野市の粟生駅等を結んでおり、市内には 7 つの駅がある。

■人口

人口は 1997(平成 9)年の 88,232 人をピークに減少傾向にある一方、世帯数は増加しており、核家族化が進んでいることがうかがえる。社会保障人口問題研究所が示す将来人口予測によると 2060 年には人口 4 万人を下回るとの予測している。



■産業

主要産業として、金物、酒米「山田錦」、「ゴルフ」があげられる。金物産業は、特に大工道具(鋸(のこぎり)・鑿(のみ)・鉋(かんな)・鋲(こて)・小刀(こがたな))を主とした「金物のまち」として全国的に知られている。

酒米「山田錦」は、生産量、品質ともに全国一の産地として知られている。そのほかにも、県内一の生産面積を誇る生食用のぶどうやいちご等の産地である。

また、市内 25 のゴルフ場は西日本一の数を誇り、消費や雇用など産業面にも波及する重要な産業のひとつとなっている。

その他、優れた高速道路網を生かした新産業創造拠点としてひょうご情報公園都市が整備され、多数の企業が立地している。

(今後取り組む課題)

◆課題 1◆ 人口減少社会への対応

わが国の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じており少子高齢化の進行により、今後加速度的に人口減少が進むと予想されている。本市の人口は、国の人口が減少に転じた時期よりも11年早く、1997年10月末の人口88,232人をピークとして減少に転じ、その後は、若者世代の転出や出生率の低下などにより、一貫して減少を続けている。第1期三木市創生計画において、三木市の人口減の要因は「社会減」「社会減に伴う子どもを産み育てる世代の流出」「未婚化と晩婚化」「若年層の収入の低さ」が主な原因と分析している。これからの人口減少する中での持続可能なまちづくりが課題となっている。

対策⇒自然増減及び社会増減に対して、子育て支援、市内総生産や世帯収入を引き上げ、健康寿命を延伸など三木市総合戦略に位置付ける様々な事業を複合的に実施する。また、行政だけでは解決できない課題を、市民や企業、団体、議会に加え本市に関わる関係人口と一体になり、協働によるまちづくりを推進する。2060年に人口5万人をめざす目標を定め、職・住に係る新たな取り組みを公民連携により進めて行く。

◆課題 2◆ 人口減少に伴う空き家の増加

課題1に伴い、1970年代からの高度経済成長に伴う郊外型戸建住宅団地開発から50年近くの年月が経過し、このまちで育ち、巣立った子世代が市外に転出し、まちの高齢化や空き家の増加が課題となっている。

高齢化に伴う高齢者の健康維持・向上による認知症予防、介護予防の促進による協働のまちの実現が不可欠である。ライフステージに応じた移り住む仕組みづくりができていないため、市外への若者世代の転出超過が継続している。

対策⇒多世代の住民が地域内で住み替えることによる循環的定住の仕組みを構築、先端技術を活用した遠隔指導等による地域間格差の是正をめざす。
(自治体SDGsモデル事業にて記載)

◆課題 3◆ 地域産業の持続的発展

金物、山田錦をはじめとする三木市の主要産業においても、持続的発展をめざす必要がある。農業者アンケートにおいても生産農家の高齢化と後継者不足が深刻化しているとの結果が出ており、10年先も安定した継続生産が懸念される。

対策⇒主要産業の持続のために支援を行うとともに、その魅力をつなぎ合わせて世界に向けたRRや新たな分野へのチャレンジを支援することにより、持続的な発展をめざす。

(2) 2030年のあるべき姿

三木市は、三木市総合計画(計画期間:2020~2029年度、以下「総合計画」とする。)により、「まちの将来像」及び「まちづくりの基本方針」を設定している。この「まちの将来像」及び「まちづくりの基本方針」を三木市の「2030年のあるべき姿」と位置付ける。

■ まちの将来像 ■

『 誇りを持って暮らせるまち三木 』
~チーム三木(市民・議会・企業・団体・行政)による協働のまちづくり~

行政のみでまちづくりを行うのではなく、チーム三木(市民・議会・企業・団体・行政)それぞれの力を連携し、自律的好循環を生み出してしていけるようなまちづくりを行う。

■ まちづくりの基本方針 ■

まちづくりの基本方針には3つのテーマを設定する。

1 未来へつなぐ人と暮らしづくり【社会面】

~子どもから高齢者まで必要に応じた暮らしの支援~

○結婚・出産・子育てを支えるまち

総合的で切れ目のない支援などにより、将来への展望を持ちながら、安心して家庭を築き子どもを産み育てることができる環境を創出する。

○豊かな学びで未来を拓くまち

未来の希望である子どもたちが、ふるさとへの誇りと愛着心を抱き、グローバル社会においても自分で考え仲間とともに課題を解決していく力を育成する。また、住民の生きがいがいづくりに向けた学習機会の提供や交流の場づくりを進める。

○安心して暮らせるまち

誰もが住み慣れた地域や家庭で、共に助け合いながら、安心して、希望を持って暮らすことができる生活を確保します。また、人と人が認め合い、支え合う土壌を育み継承するとともに、心豊かに人生を歩むことができる環境を整える。

→誰もが住み続けたいくなるまちの実現に向け、SDGs未来都市の理念のもと、未来へつなぐ持続可能な地域づくりを進めていく。

2 安全・安心なまちづくり【環境面】

~安全・安心に暮らせる環境の整備~

○暮らしに必要な環境を整えるまち

地域資源を生かした魅力あるまちづくりを促進し、山や川など豊かな自然環境の保全・活用に努めるとともに、持続可能な低炭素・循環型社会の構築を図る。また、個性ある景観資源を保全・活用するとともに、歴史的な町並みや生活文化を生かし、うるおいのあるまちづくりを進める。さらに、鉄道及び幹線バスを軸とし、まちづくりと連携した便利な公共交通網の形成を図る。

○持続可能なまち

人口減少、少子高齢化社会にあっても市民が快適に暮らすことができるよう、各地域の特色を生かした拠点の機能分担と、地域間や拠点間のネットワークやつながりを強化することで、市全体の総合力を高める。また、兵庫県及び近隣市町との連携を更に強めて持続可能なまちづくりを進めることにより、市民サービスの向上をめざす。

○防災のまち

地震や台風等に伴う被害を最小限に食い止め、市民生活や経済活動を早期に回復できるよう、他地域とも連携した行政の災害対応力を強化する。また、市民一人ひとりの防災意識の向上をはじめ、きずなによる地域の防災力を高める。さらに、市民の暮らしと地域間の連携を支える道路網の整備を強化するとともに、誰もが安全で安心して移動できるよう、快適な道路環境の維持に取り組む。

→防災をはじめ、不安のない日常生活を送ることができるよう安全安心なまちづくりを進めていく。

3 いきいき輝く魅力づくり【経済面】

～まちの魅力の向上～

○地域資源で人を呼び込むまち

歴史、文化、自然、産業など本市の豊かな資源を守り育て、これらの地域資源の活用いろいろな人が知恵を出し合いながら、地域の活力を高める。また、本市出身者のふるさと回帰や、本市の魅力に魅せられた人々の移住定住を促すなど、新たな人の流れを創出し、人を呼び込む魅力あるまちづくりに取り組む。

○地域の魅力を伝えるまち

日本人観光客はもとより訪日外国人旅行者の誘客に向けた取組を近隣市町等と連携して展開し、魅力ある地域資源を保全・活用した質の高い観光地づくりを進める。また、優れた高速道路網を生かし、レクリエーション拠点などへの交流人口の増大を図り、活力あるまちづくりに取り組む。

○地域の魅力を高めるまち

中心市街地における鉄道駅周辺や市立公民館などを中心とする拠点周辺において、地域の特色を生かしながら商業施設などの立地誘導を図るとともに、産業

拠点の強化や地場産業の振興を進める。また、高齢化や後継者不足とともに若者の転出への対応として、老若男女を問わない働く場づくりを進め、地域の文化を育んできた農業や商工業を守るとともに、優れた高速道路網を生かし、産業拠点の強化を図る。

→地域産業を守り育て、人を呼び込み自律的に発展できる SDGsの理念である持続可能な社会の構築をめざす。

さらに、この3つのテーマにまたがる横断的な施策として、「4 枠組みを超えて取り組む三木づくり」を位置付け、テーマ間の連携を図り戦略的にまちづくりを進める。

○分野横断プロジェクト

(ひとづくり)

- ・ 未来へつながる持続可能なまちづくりに向け、職員一人ひとりが「チーム三木」の一員としての自覚と誇りを持ち、自己啓発に努め、部の枠にとらわれずお互いが協力し、リーダーシップを発揮することで、より良いまちづくりを進める。

(暮らしづくり)

- ・ 市民一人ひとりが住み慣れた地域で、安心して、健康で心豊かに暮らすことができるよう、地域のきずなや相互の見守りを推進し、福祉・健康・医療サービスの更なる充実を市民協働のもと進めます。また、文化に触れ、スポーツに親しむ機会を幅広く生み出し提供する。

(新しい公共づくり)

- ・ 市民ニーズや行政課題が多様化、高度化し、財政状況が今後ますます厳しくなるなかで更なる財源確保、業務改善、事業見直しなどの行財政改革に努めます。また、行政サービスへの民間活力の導入や持続可能な事業の検討、ICT などの先進技術を生かした市民との協働による課題解決の取組などにより、より良い公共サービスの提供を図ります。

○地域の思いを形にするプロジェクト

各地域において次のような方針で取組を進める。



- ・ 市民は、地域において、個人、仲間、団体等の様々な組み合わせにより主体を形成し具体的な活動を通じて地域の魅力を高める。
- ・ 行政は、地域の主体的な取組を支援するため、地域づくりに不可欠な様々な情報提供を行うとともに、人的、財政的な側面支援を行う。
- ・ こうして生み出された成果の芽を地域で確認し、さらに他の地域や企業など様々な主体間で共有しながら、交流や連携を進め、個人から地域、地域から全市、そして広域へと共感する人や組織の輪を広げる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

三木市総合計画及び総合計画に紐づく計画である三木市創生計画人口ビジョン・総合戦略において、SDGs達成に向けた指標を設定していることから、三木市総合計画及び総合計画に三木市創生計画人口ビジョン・総合戦略に掲げる指標を活用することとし、社会・環境・経済の各側面におけるゴールを以下のとおり設定する。指標については、三木市総合計画基本計画の改定と合わせて、適宜修正等を加える。

計画全体として、優先するターゲットは、「住み続けられるまちづくりを」11.3、「パートナーシップで目標を達成しよう」17.17とする。

(計画全体)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3  17.17	指標:三木市は住みやすいと思う人	
	現在(2018年): 56.6%	2030年: 60.0%
	指標:三木市に愛着を持っている人	
	現在(2018年): 71.4%	2030年: 80.0%
	指標:三木市に住み続けたいと思う人	
	現在(2018年): 74.6%	2030年: 78.0%


(社会)




<対応する 2030 のあるべき姿>

1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

(子どもから高齢者まで必要に応じた暮らしの支援)

4 枠組みを超えて取り組む三木づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.8 4.2 4.a	指標:保育や子育て支援に対する満足度	
	現在(2018年): 52.4%	2030年: 70%

			
	3.8 3.d	指標:健康寿命 現在(2020年): 男性81.79歳 女性84.91歳	2030年: 男性 80.84歳 女性 85.17歳
	11.3 11.a	指標:「良好な住環境づくり」に対する満足度 現在(2018年): 56.4%	2030年: 67.7%

▶人口減の原因となっている未婚率の高さ及び合計特殊出生率の低さへの対策として、総合的で切れ目のない支援により、安心して子どもを産み育てることができる環境を創出する。子育て世代のUターン、三木市への移住につなげていく。

▶ 子どもの人口減少を見据えつつ、変化の激しい社会の中にあっても前向きに生き抜いていくための力を育む教育を実現するための教育環境の整備をめざす。義務教育9年間を通じて子どもの成長を見守り、9年間つながりのある教育を行うことができる小中一貫教育を進める。

▶拡大生産年齢人口の考え方を推進し、いつまでも市民が健康で活躍するために、フレイル予防を行う。「みっきいいいき体操」の教室を開催、三木市健康アプリ、その他、官民連携によるデジタル技術による予防事業などより、市民一人一人が健康意識と生きがいを持つことができるよう、自主的に健康づくりや運動、栄養及び社会性の維持増進に取り組める環境づくりを行う。




▶人口減少・少子高齢化社会にあっても市民が快適に暮らすことができるよう、郊外型戸建て住宅団地において、世代に応じて住宅に住みかえ、必要なサービスを受けることができるようにするといった循環的な住み替えが可能な街の構築をめざす。世代が循環するモデルタウン、青山7丁目団地再耕プロジェクトを前進し、高齢化が進む本市の住宅団地(青山7丁目)を舞台とし、官民連携により永続的に世代が循環するモデルタウンとして再生する。

⇒以上の視点から、優先するゴール・ターゲットは「すべての人に健康と福祉を」3.8、「質の高い教育をみんなに」4.aとする。

(環境)

<対応する 2030 のあるべき姿>

- 2 安全・安心なまちづくり(安全・安心に暮らせる環境の整備)
- 4 枠組みを超えて取り組む三木づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.3 12.5 13.2 13.3	指標:「ごみの分別、リサイクル活動推進」に対する満足度	
	現在(2018年)	2030年:
	79.0%	82.0%
 13.2 13.3	指標:市内の温室効果ガス排出量	
	現在(2020年):	2030年:
	10,019t	8,061t
 11.3 11.5	指標:災害に強いまちづくりに対する満足度	
	現在(2018年):	2030年:
	50%	70%
	指標:良好な住環境づくりに対する満足度	
	現在(2018年)	2030年:
	56.4%	67.7%

・国が掲げた「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、SDGsとの関係性を明記した「三木市環境総合計画」を策定し、三木市においても2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす。目標達成に向けて、市内の地球温暖化対策への機運を高めるために、国が提言する「クールチョイス」に賛同し、地球温暖化対策に取り組む。

・人口減少社会を受けて、人口規模や市民ニーズに適した健全な市政運営及びまちづくりを検討する。公共施設の再配置、財政健全化を考えるとともに、デジタル技術を適宜取り入れ、効率的に行政運営を行う。

・三木市が直面するであろう地震、水害等の大規模自然災害のリスク等を踏まえて、強






くしなやかなまちづくりに計画的に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症の脅威を含め、災害等の有事への備えをあらかじめ行うことで、新しい生活様式にも対応した安心安全な生活環境の整備を行う。

⇒以上の視点から、優先するゴール・ターゲットは、「つくる責任つかう責任」12.5、「気候変動に具体的な対策を」13.2 とする。

【経済】

<対応する 2030 のあるべき姿>

- 3 いきいき輝く魅力づくり(まちの魅力の向上)
- 4 枠組みを超えて取り組む三木づくり

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	8.9	指標:インバウンドへの参画事業者数(累計)	
		現在(2021年): 10社	2030年: 40社
	9.b	指標:市内観光施設利用者数	
		現在(2021年) 39.4万人	2030年: 100万人
	8.3	指標:農業振興に対する重要度	
		現在(2017年) 79.7%	2030年: 80%
	11.a		
	8.2	指標:市民一人当たりの平均所得額	
	8.3	現在(2018年): 289万円	2030年: 330万

- ▶ 三木金物や山田錦、ゴルフなどの三木の誇る地域資源を生かすとともに、優れた高速道路網や既存の大型施設を活用しながら、豊かな観光資源等をつなぎ合わせることで、付加価値の高い体験をパッケージ化する。パッケージ化については市内外参

画事業者と協働により公民連携を進める。

▶ 2025年に大阪・関西万博が開催されるに当たり、地域資源を活かした体験コンテンツとして三木市の特産品である三木金物・山田錦を世界に向けて発信できる大きな機会と捉え、更なる発信を推進する。地域の特産品のブランド力を強化することで、持続可能な農業を実現し、耕作地の維持など農村環境の維持をめざす。

▶優れた高速道路網を生かした産業拠点の強化を行い、地域の文化を育んできた農業や商工業、地場産業の振興を進める。

⇒以上の視点から、優先するゴール・ターゲットは、「働きがいも経済成長も」8.9、「産業の技術革新の基盤を作ろう」9.bとする。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

『誇りを持って暮らせるまち三木』の将来像(2030年のあるべき姿)に向け、以下の取組を進める。

【社会面の取組】


<対応する 2030 年のあるべき姿>

1 未来へつなぐ人と暮らしづくり

(子どもから高齢者まで必要に応じた暮らしの支援)

4 枠組みを超えて取り組む三木づくり

■結婚支援■

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標:みきで愛サポートセンター成婚組数(年間)	
	現在(2021年): 8組	2025年: 10組

●みきで愛(出会い)サポートセンターによる婚活支援




▶ 市民ボランティアがサポーターを担い、婚活を支援する「みきで愛(出会い)サポートセンター」の運営を行う。「行政と市民サポーターが行う婚活」という点で、安心感をもってもらえるというメリットを生かし成婚に至るようサポートを行う。課題である晩婚化、少子化へ対策につながる。

●結婚新生活支援

▶ 国が進める少子化対策のひとつである結婚新生活支援事業について、中古物件購入時には70万円を、更には市の空き家バンク掲載物件を購入した場合には最大で100万円までを支援し転入の促進と空き家の解消に努める。

■子育て・教育■

ゴール、 ターゲット番号	KPI
3.8	指標:「保育や子育て支援」に対する満足度

 	4.2	現在(2018年):	2025年:
	4.a	52.4%	60%
	4.5	指標:外国人児童生徒のアイデンティティの確立と自己実現を支援する母語を話せる多文化共生サポーターの配置率	
		現在(2023年) 94% (必要児童生徒数18人)	2025年 100%

●子どもを安心して産み育てることができる子育て支援

- ▶ 子ども・子育て支援アプリ(母子モ)を導入し、妊娠・出産する若者及び子育て世帯に身近で、外国住民(翻訳機能付き)にわかりやすい情報配信を行う。母子健康手帳、子育て支援情報の配信を行い、新しい生活様式に対応した妊産婦、子育て世代の支援を行う。
- ▶ 子育ての不安や孤立感の解消のため、親子で参加できる事業や専門職による相談支援を行う。また、一時的な保育サービスを利用できるよう、認定こども園等での一時預かり保育を継続して実施する。

●教育のまち三木「未来を創る学力育成三木モデル」

- ▶ 一人一台のタブレットを活用するなど、個々の興味や学力に合わせて自己の目標を追求した学習を取り入れることで、主体的に学びに向かい、学んだことを人生や社会づくりにいかしていこうという自覚や意欲を育成する。
- ▶ 探究的な学習や体験活動などを通じ、多様な他者と協働して解決することを学ぶことで、未来の社会を創造する主体としての自覚を促し、解決に必要な資質・能力の育成を図る。
- ▶ 金物、農業、ゴルフ、自然、防災など、三木市の特色を生かし、ここでしか実施できない体験教育を進める。
- ▶ 子どもの人口減少を見据えつつ、変化の激しい社会の中にあっても前向きに生き抜いていくための力を育む教育を実現するための教育環境整備をめざし、義務教育9年間を通じて子どもの成長を見守り、9年間つながりのある教育を行うことができる小中一貫教育を進める。



●誰一人取り残さない教育の実施

- ▶ 多様性が受容され、一人一人が大切にされている学校づくりを進める。

- ▶ 放課後の補充事業として「ひょうごがんばりタイム」を実施する。AIドリル等を効果的に活用し、個に応じた学習指導を行い、学習の定着をはかる。
- ▶ 生活が困窮する世帯の子どもに対して、市内の公共施設を活用して学習支援を実施する。



●子どもの居場所づくり「子ども食堂」

- ▶ 子どもたちが、子ども同士や地域の人たちと「食」を通じた団らんの中で居場所づくりを進めるため、地域やNPO団体の主催による「子ども食堂」を支援する。
- ・実施数:5か所

■生涯学習・多文化共生■

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標:生涯学習講座の参加人数	
	現在(2019年): 23,373人	2025年: 25,000人

●生涯学習活動の推進

- ▶ 高齢者大学、高齢者大学大学院、公民館での講座等での学びの機会を提供することにより、それぞれのライフステージやライフサイクルに応じた生きがいづくりを支援する。公民館では、講座やイベントなどを通じて、住民間や世代間、地域間の交流を促進し、学び、ひとづくり、まちづくりの拠点としての機能を充実し、市内小・中学校の統廃合が進むことから、新しい学区を見据えた地域間交流を進める。

●市民ニーズに対応した図書館の充実


- ▶ 調査・相談の充実により、乳幼児から高齢者まで、すべての市民が便利に利用できる図書館の運営を行い、三木市の図書館は全国貸出ランキング(6~8万人口自治体110市区中)で3位・予約ランキング3位、県の貸出密度ランキングで吉川図書館が1位となっている。
- ▶ 障がいや高齢等の理由で図書館に来館することができない方へ、定期的に希望の図書を自宅までお届けし、市民の学びの保障、読書意欲の期待に応じる定期宅配サービスを行い更なる充実をはかる。

●多文化共生のまちづくりに向けて

- ▶ 三木市に住む全ての人々が方向性を一つにし、連携して多文化共生に取り組んでいくため、具体的なアクションプランとなる「多文化共生推進プラン」を策定する。

外国人住民の増加が著しい三木市の「多様性」を活かし、様々な立場にある人が活躍できる「包摂性」のある社会を実現し、「持続可能な開発目標(SDGs)」の取り組みの推進に繋げる。

■健康・介護・障がい福祉■

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.d	指標:みっきいきいき体操の教室参加者数	
	現在(2019年): 2,013人	2025年: 2,500人

●健康づくり、フレイル予防の推進

- ▶ 疾病の早期発見、早期治療、さらに早期からの予防のための町ぐるみ健診、生活習慣病重症化予防のための相談や健康教室など機会あるごとに、市民一人ひとりが健康意識を持ち、自主的に健康づくりに取り組める環境づくりを行う。
- ▶ 日常生活に必要な筋力や体の動き、バランスを身につけることができる三木市が考案した独自のトレーニング「みっきい☆いきいき体操」により、フレイル予防や介護予防



を推進している。公民館等での自主教室へ理学療法士、運動指導員、保健師等が出向く出張支援、動画の配信等により、普及啓発に努める。健康でいきいきとした高齢者の増加をめざすとともに要介護状態の軽減や重度化予防に取り組む。

・教室数:119教室
(2023年1月末時点)

●「みっきい☆シニア健康サポート事業」の開始

健康寿命の延伸を図り、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、2023年4月から高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。保健師・管理栄養士・歯科衛生士が、地域の通いの場での低栄養防止や口腔機能低下予防への取り組み推進を図り、フレイル対策を強化するとともに、健診受診者の生活習慣病重症化予防のための受診勧奨等により、高齢者の心身の多様な課題に対するきめ細かな支援を行う。

●マイナンバーカードと連携した「みっきい☆健康アプリ」の導入

- 健康意識の向上及び健康の保持増進のために、2022年10月からスマートフォン用「みっきい☆健康アプリ」を導入し、楽しみながら健康づくりに取り組む機運を醸成する。歩数に応じたポイントのほか、町ぐるみ健診やイベントに参加でポイントを付与し、貯まったポイントは電子マネーに交換して買い物に利用することができる。楽しみながら健康づくりに取り組むことで健康意識の向上につなげる。



・参加者人数・ダウンロード数:3,500人 (2023年2月時点)

● 障がい者福祉の充実、合理的配慮の推進

- 障がい者への合理的配慮の取組、相談体制の充実、連携強化を図り、障がいのある方が自分らしい日常生活を送れるようユニバーサルデザインに配慮するとともに、障がいのある人をサポートする団体への支援を行う。また、障がい者に対する理解や交流を促進し、手話啓発講座など機会を通じて教育や啓発を推進する。



【環境面の取組】

<対応する 2030 年のあるべき姿>

2 安全・安心なまちづくり(安全・安心に暮らせる環境の整備)

4 枠組みを超えて取り組む三木づくり

■ 環境

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 13.2	指標:市の温室効果ガス排出量(t-CO2)	
	現在(2020年) 10,019t	2025年: 8,484t
 12.5	指標:ごみのリサイクル率	
	現在(2020年): 14.8%	2025年: 17.5%

●カーボンニュートラルの実現に向けて「三木市クールチョイス宣言」

- 三木市では、第3次三木市環境総合計画を策定し、国が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、市においても2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロをめざすことを明記している。目標達成に向け、市内の地球温暖化対策への機運を高めるために、三木市においても国が提言する「クールチョイス」に賛同し、地球温暖化対策に取り組む2021年に三木市クールチョイス宣言を行っている。市民・事業者・行政が一体となって環境に配慮した考え方や行動を行うように啓発し次世代につなげるまちづくりに取り組む。



(具体的な取組)

クールチョイステキストブックの作成、動画配信、環境にやさしい料理コンテスト、市民向け講座、職員向け研修等

●三木市地球温暖化対策実行計画

- 市役所や公共施設の温室効果ガス排出量を削減するための三木市地球温暖化実行計画(2021～2025年度)を策定し、事務系・事業系(上下水道事業、クリーンセンター)における基準年度(2019年度)からの温室効果ガス排出量8.0%以上削減を目標としている。
- 事務事業編に加え、市町では作成が努力義務とされている三木市全体を対象とした実行計画である区域施策編を策定する。公の施設のみを対象としたこれまでの取組にとどまらず、市民や企業を巻き込んだ全市的な施策へと発展させ、カーボンニュートラルへの着実な推進力とする。

●循環型社会の形成に寄与する次期ごみ処理施設

- ごみ処理施設は、単にごみを焼却処理するだけではなく、ごみの持つエネルギーを積極的に回収し、活用することによって、温室効果ガスの排出量を削減することが求められている。このことを踏まえ、次期ごみ処理施設の整備については、循環型社会の形成や脱炭素社会の達成に寄与する施設となるよう検討を進めている。

■交通■

ゴール、ターゲット番号	KPI
11.2	指標:市内粟生線各駅の実利用者数

 11.5	現在(2017年): 280万人	2025年: 283万人
--	---------------------	-----------------


●持続可能な地域交通網の形成

- ▶ 「三木市地域公共交通網形成計画」の次期計画(2024年度～)において、まちづくりと連携した持続可能な公共交通網の形成を図るため、バス交通の見直し、新しい交通サービスの導入検討などの検討を行う。住み続け、訪れたいまちづくりをめざし、次世代をつなぐ新たな公共交通網を作る。
- ▶ 「神戸電鉄粟生線地域公共交通計画」において、市民・行政・事業者等の連携による地域公共交通の活性化を図るとともに、自発的な公共交通への利用転換、鉄道等の利用を促進し、環境負荷の低減につなげる。

(具体的な取組)

バス路線の見直し、デマンド型交通の導入、地域ふれあいバスの運行、神戸電鉄粟生線活性化協議会による地域公共交通の活性化の取組

■行財政運営・まちづくり■

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.7	指標:人口規模や市民ニーズに適合した公共施設等の総面積	
	現在(2021年): 32.5万㎡	2024年: 31.2万㎡

●公共施設の適正配置

- ▶ 人口規模や市民ニーズに適合した公共施設等の適正規模、適正配置を図り、健全な行財政運営を持続する。人口減少に伴う公共施設のあり方について、市民に理解を求め、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設再配置計画における10年間の縮減目標数値である9%の達成をめざす。
- ▶ 公共施設の再配置に当たっては、単なる総面積の縮減にとどまらず長寿命化や複合化等により質の確保及び利便性の向上を図りながら更新費用・維持管理費の縮減、安心安全の確保に取り組むとともに、省エネルギー設備などの導入を推進し、環境負荷の低減に配慮する。

●自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

- ▶ デジタル技術の進展により、高齢者等が情報格差(デジタルデバイド)によって不利益を被らないよう、スマホ教室や健康アプリの説明会などを開催し、誰もがデジタル化の恩恵が受けられる社会をめざす。
- ▶ 窓口の混雑解消のために先進技術(AIやRPAなどの技術)の導入により、待ち時間





の短縮、業務の省力化・自動化を進める。

- ▶ 転入・転出・転居時の市役所での手続きにおいて、書かない、待たない、迷わない「デジタル窓口システム」を官民連携の実証実験により実現する。タッチパネルを使ったの入力、光化学文字認識(OCR)による証明書の文字データ化により、複数の窓口の申請書等を1か所で作成する。
- ▶ マイナンバーカードを利用することにより発行可能な証明書の種類を増やし、各証明書等のコンビニ交付を啓発し、市役所窓口の混雑解消を図る。そのため、市民にマイナンバーカードの取得を促進する。

●青山7丁目団地再耕プロジェクト《自治体SDGsモデル事業にて後述》

- ▶ 多世代の住民が快適に、いつまでも住み続けられるまちを創造するため、青山7丁目の開発予定地の造成工事を行う。また、市の1.5ヘクタールの土地全体を、民間参加が決まっているデイサービスセンター機能を備えた特別養護老人ホームの建設に加え、高齢者だけではなく、若い世代が魅力を感じ、ライフスタイルに応じた快適なまちの魅力向上に向け、基本構想を策定する。

■防災■

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.5  17.17	指標: 災害応援協定の締結数	
	現在(2022年): 62 団体	2025年: 74 団体
 11.5  13.3	指標: EV車(PHEV含む)配備台数	
	現在(2022年): 5台(市所有) 5台(災害応援協定事業者からの貸与)	2025年: 10台

●災害から生命・生活を守るための備えの充実

- ▶ 三木市には、災害時には兵庫県の広域の防災拠点となる三木総合防災公園・広域防災センター、大地震を再現するE-ディフェンス(実大三次元振動破壊装置)等がある防災のまちである。

- ▶ 地震災害をはじめとする自然災害に備えるため、2021年に「三木市国土強靱化地域計画」を策定。この計画を指針にした「三木市地域防災計画」により被害想定、想定避難者数を割り出し指定避難所の収容人数等の見直しを行った。また、災害時の情報伝達手段の拡充、備蓄の確保、避難対策を進める。
- ▶ 電気自動車を計画的に配備(5台)し、環境にも配慮しながら災害への備えを行う。
- ▶ 自然災害等の防災対策への意識を高め、災害による被害を最小限に抑えることで、持続可能なまちづくりにつなげる。
- ▶ 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができないといった事態を防ぐため、Jアラート、Lアラート、緊急情報伝達システム、三木安全安心ネット等、伝達手段の多重化をはかる。
- ▶ 民間企業・大学と災害時における応援協定を締結し、官民学連携により災害時に備える。
 - ・民間連携(一部): 物資応援、移動式宿泊施設(コンテナホテル)の提供、電気自動車提供、電気自動車充電スタンド提供、仮設トイレ提供等
 - ・大学連携: 避難所運営サポーター



【経済面での取組】

<対応する 2030 年のあるべき姿>

3 いきいき輝く魅力づくり(まちの魅力の向上)

4 枠組みを超えて取り組む三木づくり

■ 地域資源 ■

ゴール、ターゲット番号	KPI	
<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="text-align: center;">8.9</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="text-align: center;">9.b</div> </div> </div>	指標: 金物製品出荷額	
	現在(2021年): 268億円	2025年: 275億
	指標: 山田錦の出荷額	
	現在(2019年): 21.3億円	2025年: 25億
	指標: ジュニア育成のゴルフ教室・スナッグゴルフ大会参加者数	

	(累計)	
	現在(2020年): 1,522人	2025年: 2,000人

●「三木金物」の振興

- ▶ 地場産業である三木金物を振興するため、国内の産業見本市に参加し、三木金物のPR並びに販路拡大をめざす。
- ▶ 三木金物の後継者を育成するため、育成事業所・研修者やセミナー開催について補助を行う。また、「三木金物ニューハードウェア賞」の認定を行い、新商品の開発・市場開拓を促進する。
- ▶ 三木金物産業を担う人材を育成するため、市内小学生を対象に三木金物を使った工作体験「三木金物ふれあい体験」を行う。

●農業者支援・酒米「山田錦」の振興

- ▶ 農家の高齢化、後継者不足の問題に対応するため、地域ごとに「地域計画」の作成と中心経営体の設立を促す。そのため農業振興プランナーを雇用し、地域計画作成の支援を行う。また、優良な生産ほ場にもかかわらず、次の担い手へ預けることができない未整備農地のうち2か所について、ほ場整備事業に着手する。

●「山田錦の郷」の活性化


- ▶ 日本一の山田錦の産地、日本一の酒米ブランドの象徴施設「山田錦の館」を含む一帯を、「山田錦の郷活性化構想」として、再整備する。駐車スペースを拡大、情報発信施設の設置およびトイレを改修することに加え、直売所の売り場面積と機能の拡充等、道の駅水準の整備を行う。

●「ゴルフのまち三木」の振興

- ▶ 西日本一の数(市内25か所)のゴルフ場を有する立地を生かし「ゴルフのまち三木」のPRを行う。春高・春中ゴルフ、三木市レディースゴルフトーナメント等を開催し、日本高等学校・中学校ゴルフ連盟が主催する選抜選手の強化合宿も誘致している。ブランドイメージの向上をはかり、関係人口の増加を図る。

■PR・イメージ向上■

ゴール、 ターゲット番号	KPI
	指標:市内観光施設利用者数


	8.9	現在(2021年): 39.4万人	2025年: 70万人
	指標:インバウンド受け入れ事業者数		
		現在(2021年): 10社	2025年: 20社

●全国・世界に向けた地域資源のPR

- ▶ インバウンド受け入れ態勢として、市内外の参画事業者との協働による訪日外国人観光客の受入れ体制づくりを兵庫県等と進め、公民連携によるシステムを構築する。訪日外国人観光客が、過ごしたいと思える体験型観光の受入れ体制の構築を図る。地域の魅力を世界に向けて発信することにより、地域の持続的発展をめざす。
- ▶ 2025年の大阪・関西万国博覧会(万博)を三木の特産をPRする契機ととらえ、万博における「ひょうごフィールドパビリオン SDGs体験型地域プログラム」において、特産である「三木金物」や酒米の王様「山田錦」の地域や風土、人に触れるテロワール旅を実施する。
- ▶ 大阪・関西万国博覧会を見据え、近畿経済産業局と県内初の連携協定を締結するとともに、若手職員1名を派遣し、国とのネットワーク強化による着実な地方創生の推進、「三木ブランド戦略」を展開する。



■企業誘致・事業支援■

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	9.b	指標:中小企業サポートセンター相談件数
		現在(2020年): 1,918件

●ひょうご情報公園都市の整備・企業誘致

- ▶ 優れた高速道路網を致した新産業創造拠点となる ひょうご情報公園都市第2期約100ヘクタールを兵庫県企業庁と整備し、2024年度の造成工事着手、2026年度の一部譲開始をめざす。これにより雇用の確保、地元経済の活性化を図る。

●創業支援・事業支援

- ▶ 多様な世代の創業者を誕生させるため、三木市中小企業サポートセンターと商工会議所、商工会、金融機関等との連携を強化しながら、創業相談や創業セミナー等の支援をするとともに、市内で起業しやすい環境を整備する。

- ▶ ふるさとハローワークを設置し、求職者への職業相談、職業紹介、求人情報の提供により、雇用のマッチングを促進するとともに、商工会議所、ハローワーク等と連携して、求人求職面接会を開催し、雇用の安定化に向けた支援を行う。

(2) 情報発信

SDGs の推進には、市民、議会、企業、団体、行政それぞれが SDGs の理念を理解し、行動していく必要がある。そのため、様々な PR 手段を使って、広報を行い、それぞれが共通の認識を持ち SDGs の取組を推進していけるよう啓発を行っていく。

(域内向け)

■ 市の媒体を通じた情報発信の推進

三木市の様々な媒体を通じて SDGs について情報発信を行う。

- ▶ 市広報紙「広報みき」による発信
- ▶ 市ホームページによる発信
- ▶ SNS による発信

■ 職員研修による意識の啓発

- ▶ SDGs について、職員に意識啓発を図るため、職員向けの研修を行う。
- ▶ 2022 年度は環境面の重要性を職員間で共有するため「クール・チョイス」について職員研修を実施。

■ 学校での教育による啓発

小学校、中学校において子ども達の発達段階や実態に合わせて、教科や総合的な学習の時間に、SDGs(持続可能な開発目標)について学んでいる。中学校では総合的な学習の時間に SDGs についての調べ学習を行い、学習の成果を文化祭の展示としてまとめるなどしており、教育の中で子ども達への SDGs の啓発を図る。(学校教育課)

(域外向け(国内))

■ 連携協定を締結した大学等を通じた発信(大学連携)

三木市の SDGs の取組について理解を得ている連携協定を結ぶ 5 大学をともに事業を行うことにより、大学等からも発信。

■ ステークホルダー(連携企業)を通じた発信(官民連携)

三木市の SDGs の取組に賛同し、連携協定を締結した事業者による情報発信。

(海外向け)

■ 姉妹都市交流を通じた情報発信

姉妹都市である海外2都市(アメリカ合衆国のバイセリア市、オーストラリアのフェレレーション市)に対して、交流事業を通じてそれぞれの取組を相互発信することで連携を行う。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

■ 全国における共通課題をもつ都市への波及・普及展開

人口減少、少子高齢化、若者の流出は、多くの地方の自治体において共通課題であると言える。農村でもなく都市でもない都市部のベットタウンという土地柄を持つ三木市が持つ地域の強みを生かし、特に郊外型住宅団地再生という新たなモデル(自治体SDGsモデル事業)により、これから持続可能なまちづくりをめざす同様の自治体の先駆けとなりえる。共通の課題をもつ自治体への普及展開の可能性は高いと考える。

■ 連携協定事業者を通じた普及展開

三木市は、約 100 事業者と連携協定を締結しており(2023年2月現在)、それぞれの事業において SDGsに資する取組を実施している。それらの連携事業者による記者発表、広報等により三木市の SDGsの取組についても普及展開されると考える。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

■ 三木市総合計画:2020年度～2029年度

三木市総合計画においては、20～30年先の未来を見据え、今後10年のめざすべきまちの将来像を定めており、市政を推進する様々な計画を計画の最上位計画としている。毛基本計画の体系ごとにSDGsを位置付けており、それぞれの事業においてSDGsのゴール・ターゲットに向かって取組を推進するように設定している。

■ 第2期三木市創生計画人口ビジョン・総合戦略:2020～2025年度

総合計画の将来像である「誇りを持って暮らせるまち三木」を実現するために、2060年における三木市の目標人口を定めた「第2期三木市創生計画 人口ビジョン・総合戦略」を策定している。この創生計画人口ビジョン・総合戦略においても、自治体SDGsの視点を取り入れ地方創生を推進していく。

■ 第3次三木市環境総合計画:2021年度～2030年度

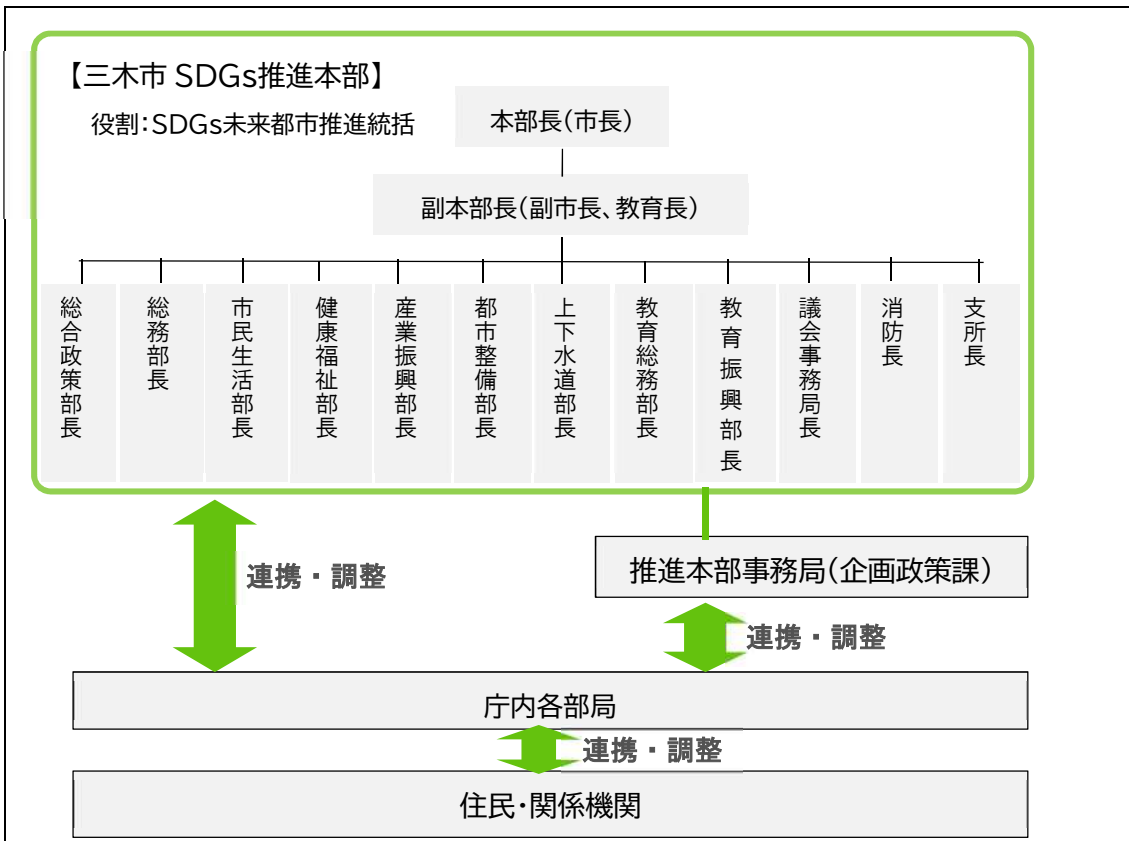
世界的な課題である地球温暖化や環境問題に対応するために、市民・事業者・行政の責務を明らかにし、その実現に向けた施策を推進するための「三木市環境総合計画」を策定している。本計画においても、基本目標のそれぞれに、SDGsとの関係性を明記し、三木市の環境分野に関する総合的な方針を定めている。また、本計画において、国が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、三木市においても2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロをめざすことを明記している。

■ その他の各種分野別計画

三木市における分野ごとの計画、ビジョン等の策定・改定にあたっては、三木市総合計画を上位計画とし、掲げる方針・施策の方向性、SDGsとの結びつきを念頭に置き、自治体SDGsの推進に沿うように計画を策定する。

(2) 行政体内部の執行体制

SDGsの達成に向けた取組を推進するため、市長を本部長として「三木市SDGs未来都市推進本部(仮)」を設置する。市長を本部長とし、副市長、教育長及び部長級をもって構成する。企画政策課において事務局とし、SDGs推進の統括を行い関係部署と連携・調整を行う。



(3)ステークホルダーとの連携

様々なステークホルダーとの活動やプロジェクトを進めることによって、関係者それぞれが主体的に SDGsの活動に推進していく。

(域内外の主体)

■ 住民(まちづくり協議会等)との連携

本市では市内10地域においてまちづくり協議会(地域住民で形成する協議会)をはじめとして、NPO 等各種団体、ボランティア団体などが、地域の特性を生かして地域のまちづくりを行っている。

■ 教育機関(大学・高校等)との連携

関西国際大学、兵庫教育大学、神戸芸術工科大学、神戸大学、三木北高校と包括連携協定を結び、三木市のまちづくりをさらに充実進展していくために、大学と市が持つそれぞれの人材や知識、情報などの資源を活かして相互に協力することにより、三木の新たな魅力や活力の創造と次代を担う人材の育成に寄与する。子育て、観光、まちづくり、地域創生、防災等の幅広い分野で連携事業を実施している。

■ 若者ミーティング

若者たちに「将来も三木市に住み続けたい」と思ってもらえるまちをつくりたいという思いのもと若者ミーティングを設置し、関西国際大学、三木高校、三木東高校、三木北高校、吉川高校、神戸星城高校の1大学5高等学校で構成されている。各学校に参加者を募って、グループワークなどを通じた意見交換を実施し、市の行う事業や取組に反映することで、若者の視点を活用した持続可能なまちづくりと未来を担うひとづくりをめざしている。

テーマ 2022年度:広げようクールチョイス～若い世代へのPRについて～
2021年度:三木の事業者と協力した商品開発プロジェクト
2020年度:地域資源を活かしたまちづくり

■ 民間事業者との連携

2023年2月現在において約100の事業者と連携を行い、事業を実施している。事業内容は地方創生、防災等、多岐にわたる。それぞれの分野においてSDGsに貢献できるよう取組を推進している。

(例)

大和ハウス工業株式会社	住み続けられるまちづくりに関する公民連携団地再耕事業
株式会社アシックス	IoT技術を活用した運動促進施策の実証
TOA株式会社	安全な生活実現のための見守り等のDX技術の実証
日産自動車株式会社・兵庫日産自動車株式会社・日産プリンス兵庫販売株式会社	電気自動車を活用したまちづくりに関する連携協定
三菱自動車工業株式会社・兵庫三菱自動車販売株式会社	災害時における電気車両等の支援に関する協定
コニカミノルタ株式会社	行政事務の効率化及び生産性向上に関する連携協定

2. 国内の自治体

兵庫県や近隣播磨地域など広域連携のなかでSDGsの取組についても共有を図る。(北播磨地域5市1町による播磨内陸行政協議会、播磨地域13市10町での播磨地域連携協議会など)。また、近隣自治体以外でもSDGsに積極的に取り組む自治体との連携をめざす。

3. 海外の主体

姉妹都市であるアメリカ合衆国のバイセリア市、オーストラリアのフェデレーション市とは長年にわたり姉妹都市であり、定期的に学生の派遣等を行ってきた。今後も交流事業を通じて連携を行う。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2030年のあるべき姿にもある「チーム三木」の考え方により、多くの企業と連携協定を結ぶなどして、多くの力を三木市に取り込んでいく。それにより先進的なモデルを生み出すことでまちの魅力を向上させ、さらに企業版ふるさと納税を活用し、三木市のSDGsの考え方に賛同する企業を呼び込む。

■ 企業版ふるさと納税制度の活用

2020年度より導入

2020年度1社、2021年度2社の実績。2022年度4社の予定。

企業版ふるさと納税は、国の認定を受けた地域再生計画(＝三木市創生計画)に位置付けられる地方創生プロジェクトに対し、企業が寄附を行った場合に、企業は税制上の優遇措置が受けられる仕組みであり、本制度の活用により、市外企業も三木市のSDGs推進に参画できる。

■ 郊外型戸建住宅団地再耕に向けたモデル事業

(自治体SDGsモデル事業により後述)

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

パートナーシップによる価値創出
多世代の住民が快適に住み続けられるまちの実現
～郊外型戸建住宅団地再耕プロジェクト～

(課題・目標設定)

【メインテーマ】

11.3、11.a 「住み続けられるまちづくりを」
17.17 「パートナーシップで目標を達成しよう」



【サブテーマ】



3.8



4.a



7.2



8.2



9.5



12.8

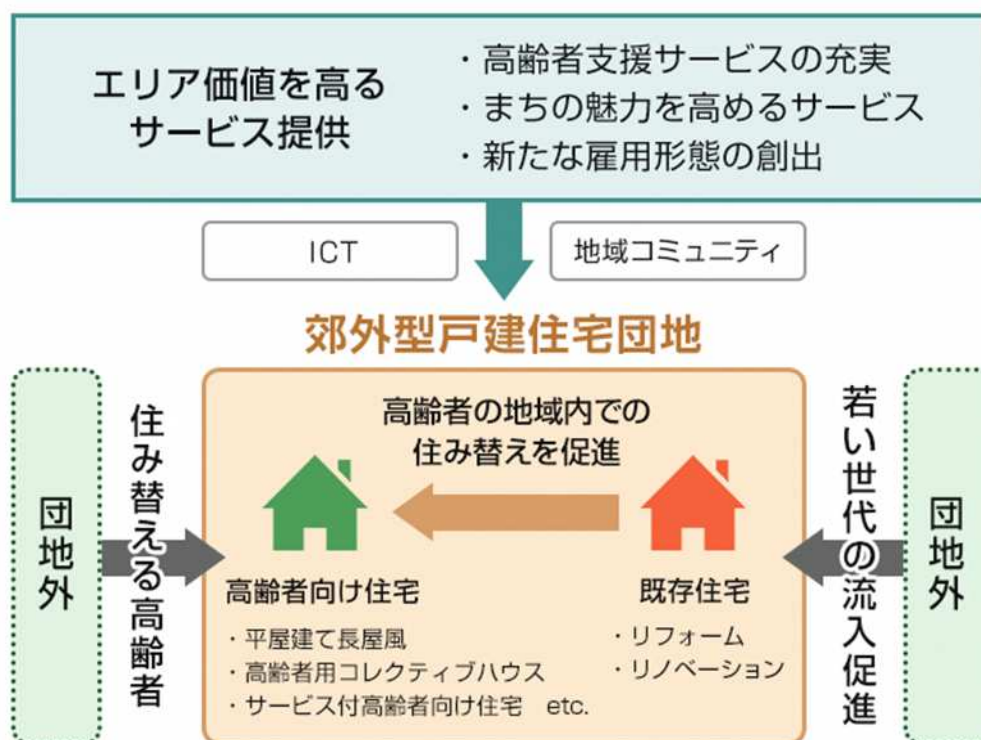
三木市の郊外型戸建住宅団地は、高度経済成長に伴い、1970年代から都市圏のバットタウンとして、開発から50年が経過し、高齢化率は緑が丘地区においては40%を超えている。子ども世代の流出による人口減少、それらに伴う空き家という課題が浮かび上がってきている。

そのような中で、上記のとおりSDGsの目標を設定し、課題解決のために、少し未来の先端技術やサービスを取り入れた新たなライフ&ホームシフトを提案し、若い世代も高齢者も住みたくなるまちづくりをおこなうため、産官学民協働により実証実験を通じた先進モデル(価値)の創出に挑戦する。

このSDGs自治体モデル事業「パートナーシップによる価値創出 多世代の住民が快適に住み続けられるまちの実現～郊外型戸建住宅団地再耕プロジェクト～」を推進することにより、チーム三木(市民・議会・企業・団体・行政)がそれぞれの力を連携し、自律的好循環を生み出していくことを実行しながら、「100年後も誇りを持って暮らせるまち三木」の実現をめざす。(めざすべき姿)

(取組概要)

全国の郊外型戸建て住宅団地が抱える人口減少、高齢化、空き家等の課題解決のため、企業、大学等と連携した全国初の団地再耕の取組。域内でライフステージに応じ移り住む仕組みづくりに加え、データ活用や先端技術を取り入れた新たなサービスやライフスタイルにより、まちの魅力を向上しながら若者世代を呼び込み、「多世代の住民が快適に住み続けられるまち」をめざす。



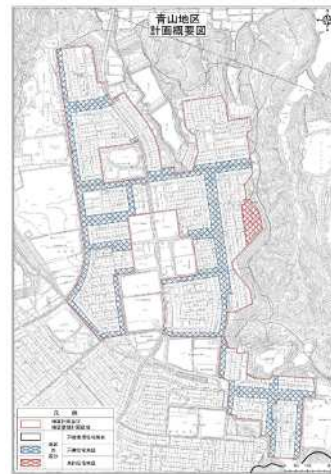
大和ハウス工業株式会社 HP より引用
<https://www.daiwahouse.co.jp/lifefield/livnesstown/midorigaoka/>

これまでの「郊外型戸建て住宅団地」からの転換し、まちを「寝に帰る」場所から「住まう」場所とシフトさせる。～ライフ&ホームシフト～

そのために必要な要素(住み継ぎ・クラウドソーシング・移動支援・健康支援等)の仕組みの導入を検討する。また、まちの中に必要な要素の役割を持たせた「サテライト(拠点)」となることを置く。そして、それぞれの拠点をつなぐことにより、多面的に生活をサポートする。

(取組範囲)

- ・範囲 三木市緑が丘ネオポリス(青山・緑が丘地区)
(神戸市のベットタウン)
- ・人口 約 14,500 人(三木市全人口の約 19.4%)
- ・開発概要: 307ha 5,450 区画
 - 第 1 期開発 1971 年入居開始 3,000 区画
 - 第 2 期開発 1975 年入居開始 450 区画
 - 第 3 期開発 1985 年入居開始 2,000 区画



(全体計画への効果)

本市の課題である人口減少、空き家対策に寄与するとともに、様々なステークホルダーとの連携・協力により解決をめざすものである。それぞれが力を連携し自走をめざすことにより「誇りをもって暮らせるまちまち三木」～チーム三木による協働のまちづくり～の主旨に資する取組であり、全国の戸建て住宅団地が抱える課題解決にもつながる取組である。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11	指標: 新たな働く場の創出	
	現在(2023年1月): 1カ所	2025年: 5カ所

1 公民連携による働く場の創出

現在、連携事業者である大和ハウス工業株式会社により、農業施設(ミニ胡蝶蘭栽培施設)が設置され、農福連携により支援学校の卒業生や地域の高齢者の働く場として運営を開始している。(農福連携)

福祉系施設としては、特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの運営を民間社会福祉法人である一般社団法人すみれ福祉会が行う予定である。

また、人々の交流の場の創出とともに、新たなテレワーク施設、インキュベーション施設等の整備を進める予定としており、新たな働く場の創出を図る。

2 新たなコミュニティビジネスや地域連携

郊外型住宅団地における新たな働き方への取組として、団地内にサテライト拠点の設置、ディレクター制のクラウドソーシング事業に取り組み、フルタイムで働けなくても仕事ができる環境をつくる。


また、農村部の繁忙期(収穫期等)に期間労働者として雇用するなど戸建て住宅団地及び市内農村部地域それぞれ繋げ、人材が行き来する仕組みを民間主導で行えるようにめざす。

様々な働き方ができることにより青山 7 丁目団地再耕プロジェクトの魅力の向上を図る。

(事業費)

3年間(2023~2025 年)総額: XXXXXXXXXX

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 8	指標: 青山 7 丁目団地再耕に係る質の高い教育の提供数	
	現在(2023 年1月): 0 件	2025 年: 10 件(公民連携による事業)
		

1 先端技術による魅力の向上 (学び・安全安心、セキュリティ)

様々な民間事業者とまちの魅力向上に向けた実証事業に対し、地域の人々や住民人々に触れてもらう機会を創り、新たな学びを提供する。子どもたちが先進技術に触れる機会の創出に繋げる。オンラインで三木市と世界をつなぐ取組を実現する。

→地域課題解決に向けたリビングラボ Living 生活空間×Lab 実験場所

また、靴に仕込んだ小型センサーにより交差点での注意を促す等、小型センサー×音響機器等などの IoT 機器による見守りや安全安心の実証実験を実施する。2021年アシックスとコロナ禍での商店街活性化及び運動不足解消に向けた LiteDX 事業を実施し、42人の10日間で総歩数3, 336, 952歩(約 2, 380Km)の効果と参加者のデータが得られた。この技術を交通事故防止に向けた事業に進化させ、2022年デジタル田園都市国家構想に認定を受けて小学校低学年を対象とした交通事故防止をアシックス、TOA と協働で行う。



さらに、ソーシャルロボットを使った実証実験により新しいコミュニケーション等、さまざまな分野において、住民生活の魅力が向上する取組を模索する。

2 地域で住み続けるためのヘルスケア

高齢になっても地域で住み続けられるよう社会福祉法人による特別養護老人ホーム・デイサービスセンター運営を行うとともに、健康寿命の延伸のため、デジタル技術を活用したフレイル予防を実施する。

健康ステーションを設置し、日々の健康観察を行うとともに、先進技術を活用し運動量計測によるバイタルデータの把握からフレイル予防効果検証する。また、匂い等に係る認知症検知等の実証、遠隔スポーツ指導等による地域間格差の是正など先進技術を活用した実証実験を行いながら、住民の健康に寄与する。

また、経済面に述べた農業施設においては、植物を育てるという仕事なかで、仕事内容と健康管理・ストレス等の見える化の組合せを検証し、働くことで心身ともに健康になることをめざすための検証を行う。

3 コミュニティの場の創出

団地内にサテライト拠点を設置し、様々な機能を持たせた多世代交流施設とすることによりリアルなコミュニケーションを創出する。


サテライトに、人材バンク、困りごと支援、子育て支援(子育てサロン・キッズスペース・子育て相談・一時保育)、まちのオフィス(クラウドソーシング・コワーキングスペース)などの機能を持たせることにより、サービス拠点であり、かつ自然と人が集まる人の交流拠点を創出する。

先進技術による生活クオリティの向上やさまざまなコミュニケーションの促進を図ることにより「ちょっと未来」を実装し、まちの魅力を向上する。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額: XXXXXXXXXX

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7	指標: エネルギーの地産地消化にチャレンジ	
	現在(2023年1月): -	2025年: 自然エネルギー活用3件

1 自然エネルギーの活用、カーボンニュートラルの取組

施設整備に係る公募内容における自然エネルギーの活用についての提案も加点要件に含めるとともに、その他の民間開発においても積極的な自然エネルギーの活用を行うよう促していく。新たなまちづくりにおけるエネルギーの地産地消に向けた仕組みづくりを含めた公募を行う。地域エネルギー循環モデルの構築を公民連携により行い、持続可能な運営及び開発の実現を図る。

2 不要資源に新たな価値を創造する「アップサイクル」

・地域内の施設から出るロスに新たな価値を付ける取組「アップサイクル」となる事業を実施。

経済面で記載した農業施設のミニ胡蝶蘭栽培において出るロスフラワーに新たな価値を付ける取組として市内の高校のアントレプレナーの授業において、アップサイクルとなる新商品開発を行った。

3 「所有」から「利用」という概念の転換

モノを所有から利用に切り替えることにより、消費の考え方を見直すきっかけとする。カーシェアを実施し、カーボンニュートラルにもつながる。自動運転実証事業として、団地内ラストワンマイルを実施し、マイカーのシェア検討のきっかけにするとともに、デマンド型のニーズを検討する。

自然エネルギーの活用やアップサイクル等で環境に優しく持続可能なまちとなることで、まちの魅力の向上を図る。

(事業費) 3年間(2023~2025年)総額: XXXXXXXXXX

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

郊外型戸建住宅団地 再耕プロジェクト

- 1 未利用地の共同開発によるエリアの再整備
- 2 産官民学による持続可能な仕組みの構築

(取組概要)

- 1 戸建住宅団地でいつまでも住み続けられるよう、団地内の青山7丁目エリアの未利用地を企業と連携して再整備し、必要な要素(建物)を加える。青山7丁目を主拠点として他の拠点(サテライト)とつなぎ、面として住宅団地全体の魅力を向上する。

2 持続可能なまちを構築するため、行政だけでなく、民間だけでもなく、住民や団体、それぞれが連携して補完し合えるような仕組みを作る。プラットフォームの構築、包括連携協定、企業版ふるさと納税などを駆使して自律的好循環の仕組みを構築する。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額: [REDACTED]

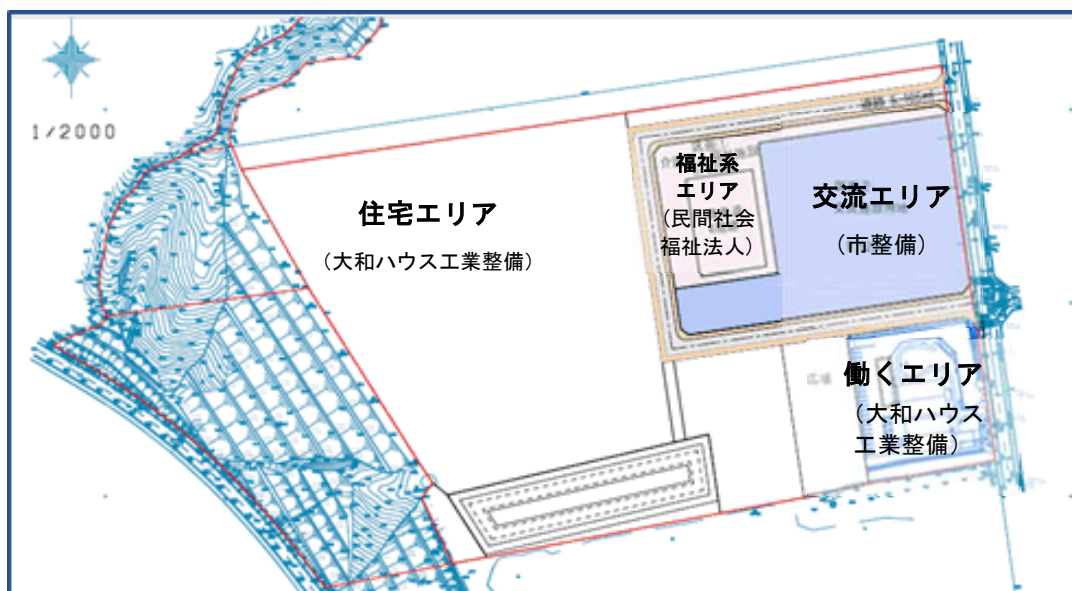
(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

1 未利用地の共同開発によるエリアの再整備

戸建住宅団地でいつまでも住み続けられるよう、団地内の青山7丁目エリアの未利用地を企業と連携して再整備する。

未利用地において、交流エリア(市整備)、働くエリア、多世代共生住宅エリア、ケア付き住宅エリア(大和ハウス工業整備)とし、必要な要素(建物)を加える。サービス拠点系(カフェ・レストラン、リビングラボ(学び))、福祉系(デイサービスセンター、特別養護老人ホーム等)、事務所系(行政サービスステーション、サテライトオフィス等)これまで培ってきたまちの礎を守りつつ、これからの生活を支える多様性を加えることにより、いつまでも住み続けられるまちをつくる。

青山7丁目エリア

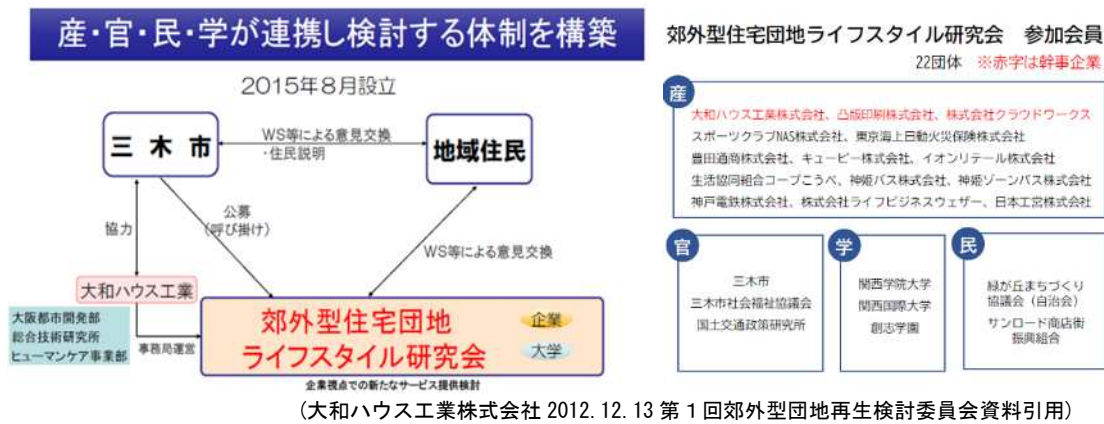


開発においては、2の仕組みにより、パートナーシップにより進めていく。

2 産官民学による持続可能な仕組みを構築

人口減少によりさまざまなサービスの縮小が予想されるなか、持続可能なまちの構築を考えると、行政だけで事業を推進するのではなく、住民主体で住民のボランティア活動のみに支えられた取組ではなく民間、団体、住民、それぞれが連携して経済的に成立し永続する仕組みの構築が必要である。

2015年に郊外型住宅団地ライフスタイル研究会を立ち上げ、産官民学が協働して団地の再耕について考える体制づくりを進めてきている。



郊外型住宅団地ライフスタイル研究会で出たアイデアを検証し実行するため、プラットフォームを構築し、それぞれの強みを生かして意欲的に取組を推進し、アイデア・人・モノ・カネが集まる自律的好循環を形成する。企業との包括連携協定の締結し、先端技術を有する事業者との協働事業の実施、企業誘致による地域内で経済を生み出すとともに、企業版ふるさと納税(人材派遣型)を活用して必要な人材を確保し、住民の生活に付加価値を生み出すとともに魅力を向上するまちづくりに寄与する仕組みをつくる。

それぞれの取組を点として捉えるのではなく、点をつなぎ線にし、線をつなぎ面にする複合的な思考のもと、郊外型住宅団地再耕におけるストーリーを紡ぐ。それを発信することで、さらにそれぞれの取組が連動する仕組みを公民連携により創造する。地域課題解決に向け、行政単独で取り組むのではなく、民間事業者との協働により解決をめざす。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:参画事業者における環境促進事例の創出数	
現在(2023年1月): 0件	2025年: 10件

新たな開発における社会的使命としてSDGsに取り組む姿勢は不可欠であり、社会課題解決とESGに係る理念を具現化することで、まちの魅力向上につなげる。環境に配慮した事業の促進することでまちの魅力向上につなげる。

農福連携が行われているミニ胡蝶蘭栽培施設では、栽培においてどうしても販売経路に乗らないロスフラワーが10%程度出てきてしまう。このミニ胡蝶蘭のロスフラワーに新たな価値を付ける取組も行っており、アップサイクルとなる新商品開発を行っている。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:環境に配慮した事業者誘致数	
現在(2023年1月): 1件(大和ハウスブルーム)	2025年: 3件

地産地消によるエネルギー循環により、誘致事業者の電力使用費を抑え、企業誘致の補助の一翼を担うことで、環境事業が経済効果をもたらす事例の創出を図る。

また、市施設整備に係る公募内容における自然エネルギーの活用についての提案も加点要件に含める。

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:青山7丁目団地再耕プロジェクトにおける実証事業数	
現在(2023年1月): 1件(アシックス×TOA)	2025年: 5件

IoT機器による見守り、セキュリティ向上などの先進技術による社会課題解決型ビジネスモデルにより、様々な地域課題の解決をめざす。これにより新たなビジネスモデル構築に加え、他地域での展開によるビジネスの拡大を促す仕組みづくりを創造する。

農福連携により支援学校の卒業生や地域の高齢者の働く場として運営するなど、地元高校生とも連携するなど新たなコミュニティを形成の役割も果たす。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 地域課題解決に向けた実証事業の実装数	
現在(2023年1月): 0件	2025年: 2件

地域の人々が安全・安心に暮らせるだけでなく、様々な技術に触れる機会や学ぶ機会を創出する場を提供するとともに様々な企業にとっては実証実験を行う場となり、リアルマーケットの創出による双方のメリット享受に加え、市にとっては地域課題解決を含めた『3方良し』によるまちづくりをめざす。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 青山7丁目団地再耕プロジェクトに係る再生エネルギー活用事業者及び世帯数	
現在(2023年1月): 事業者 0件 世帯 0件	2025年: 事業者 3件 世帯 100件

環境問題に対する取組を交流エリアで実施することにより、環境事業に係る理解の構築や参加者の増加を促し、対応の輪を広げる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 新聞等メディアへの露出数	
現在(2023年1月): 0件	2025年: 3件

環境に対する配慮の取組により、誇りを持って暮らせるまちづくりの推進に加え、情報発信により地域の魅力向上し新しい世帯の流入に繋げる。所有から利用へという環境面を意識した事業の実施により社会への意識改革につなげる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
郊外団地型住宅団地ライフスタイル研究会	全国の戸建住宅団地が抱える課題解決に向け、産官民学が連携し、地区に関係する企業に加え、課題解決を図るうえで必要となるリソースを有する企業、学識者、地域の代表者で構成されている。
大和ハウス工業(株)	連携協定による民の役割を担当。青山緑が丘の団地を造成。
コープこうべ協同学苑	ライフスタイル研究会一員。団地内で研修、宿泊、レストラン施設を展開
関西国際大学	ライフスタイル研究会一員。団地内にグラウンド、学生寮を整備
創志学園	ライフスタイル研究会一員。教育活動を展開。
一般社団法人すみれ福祉会	特別養護老人ホーム、デイサービスセンター運営
日本オラクル	データ連携基盤に係る構築サポート。
香味醗酵	認知症早期発見に伴う実証事業
アシックス	LITE DX を活用した運動データおよび見守り事業

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

三側面をつなぐ統合的取組の中で述べた通り、「郊外型戸建住宅団地再耕プロジェクト」は、産官民学による持続可能な仕組み、まさに自律的好循環をめざしたものである。郊外型住宅団地に新たに必要な要素を加えることにより「多世代の住民がいつまでも快適に住み続けられるまち」をめざしている。

これまでの郊外型戸建住宅団地からの転換を図り、これまでのまちは「寝に帰る」場所ではなく「住まう」場所とするため、新たな要素(住み継ぎ・クラウドソーシング・移動支援・健康支援等)を、包括連携協定等により民間事業者と役割分担して行い基盤を整える。

また、その中で先進技術などを用いて「ちょっと未来のまち」を作り出すことで、まちの魅力を向上することにより、新たな若い世代を地域に呼び込む活力となり、住宅団地内での住み替えの好循環を生み出す。

自治体 SDGs モデル事業(経済・社会・環境)で記載している各事業は、それぞれ全てまちの魅力向上に寄与するものである。

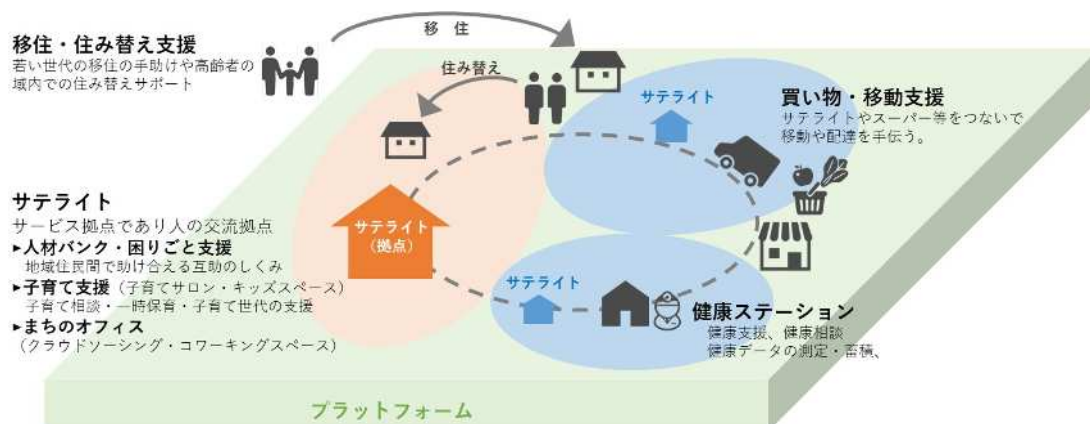


その核として、青山7丁目エリアにおいて、働くエリア、多世代共生住宅エリア、交流エリア、ケア付き住宅エリアを設け、これまでの戸建住宅団地にプラスして必要な要素(建物)を加える。(総合的取組 1)

交流エリアにおいて、多世代の住民や企業が集まり、新たな学びやデジタル技術を活用した健康、市民サービスの向上が図られることをめざす。

また、団地内に拠点(サテライト)を整備し、各サテライトにおいても多世代の住民が集まる場を構築する。

そして、核である青山7丁目エリアと各拠点(サテライト)をつなぎ、面としてまちの魅力を向上していく。



それぞれの取組を点として捉えるのではなく、点をつなぎ線にし、線をつなぎ面にする複合的な思考のもと、郊外型住宅団地再耕におけるストーリーを紡ぐ。それを発信することで、さらにそれぞれの取組が連動する仕組みを公民連携により創造する。

地域課題解決に向け、行政単独で取り組むのではなく、民間事業者との協働により解決をめざす。

(将来的な自走に向けた取組)

ライフステージに応じて移り住む仕組みがまちの在り方を変え、戸建て住宅から移り住んだ後のリノベーションによる子育て世代の流入がおき、人口構成バランスのいびつ化が改善されることで、まちの活性化が進む。

1 持続可能な魅力づくり

SDGs11 いつまでも住み続けられるまちづくりの実現に向け、魅力ある交流エリアの整備により、新たな学びや新しい生活様式に対応した働き方、市役所業務のデジタル化が出来、持続可能な運営体制の構築を行う。さらに、民間事業者が担う居住エリア等の開発により、ライフステージに応じた住み替え先の提供や、先端技術を活用したデータ連携によるフレイル予防や健康管理に加え、新たなコミュニケーションツールやシェアカーなど、共助による持続可能な体制が構築をめざす。

2 移り住み仕組みづくりに伴う人口構成バランスの改善

戸建住宅団地の高齢化に伴う人口減少、空き家等の課題解決に向け、ライフステージに応じた住み替える仕組みづくりが進める。域内移住とともに、移り住んだ後の空き家のリノベーションにより、子育て世代の移住が始まり、区画の人口構成バランスが改善し、まちの活性化することをめざす。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

自治体 SDGs モデル事業は全国に3,000以上存在する戸建住宅団地における人口減少・少子高齢化・空き家等の課題解決に資するモデル事業である。

このモデル事業は市単独で行うのではなく、産官民学それぞれが協働することにより新たな価値を生み出し、自走するよう仕掛けを行っている。全国の戸建て住宅団地が抱える課題解決をモデルとなるものであり、全国的にも持続可能な体制を波及できるものとする。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023～2025年)総額: XXXXXXXXXX

公民連携の新たなモデルとなるよう、公民の役割分担を行うとともに、公と民の間に位置するサービスを提供できる団体を設立することにより経済×社会×環境を三位一体の自走できる仕組みの構築をめざす。

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度					
2024年度					
2025年度					
計					

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
[Redacted content]			

(民間投資等)

企業版ふるさと納税等を活用した、民間投資を促す仕組みづくりに加え、企業版ふるさと納税人材派遣型による共創社会のモデル構築をめざす。

(8)スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	青山7丁目団地再耕プロジェクト	<p>☆介護・福祉系エリア開発（特別養護老人ホーム・デイサービスセンタ</p> <p>☆サービス拠点系・事務所系エリア造成工事</p> <p>☆サービス拠点系・事務所系エリア開発事業者募集・決定</p> <p>施設整備に係る事業費予算化・デジ田申請</p> <p>実施設計・許認可業務</p>	<p>開業（予定）</p> <p>☆サービス拠点系・事務所系エリア開発</p> <p>サービス提供事業者等公募</p> <p>☆サービス拠点系・事務所系エリア開業</p>	
経済	企業誘致		<p>サービス提供事業者等公募</p> <p>シェアオフィス・テレワーク利用事業者等募集</p>	
社会	実証事業	サテライトオフィスを活用した実証事業開始		

